別紙様式第二十三

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

別紙様式第二十二の二及び別紙様式第二十二の三を削る。

別紙様式第二十三を次のように改める。

勧　告　の　応　諾　に　関　す　る　通　知　書

年　　月　　日

殿

（日本銀行経由）

氏名又は名称及び
代表者の氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職業又は業種　＿＿＿＿＿＿＿＿　担当者の連絡先　＿＿＿＿＿＿＿＿

外国為替及び外国貿易法第30条第７項において準用する同法第27条第７項の規定により、　　年　　月　　日付

第　　号をもって送付された技術導入契約の締結等の　内容変更／中止　の勧告について、下記のとおり通知します。

記

1　諾否の別（該当分に○）	イ　応諾する。	ロ　応諾しない。	
2　技術導入契約の締結等の内容			
3　届出受理年月日		4　届出受理番号	

（日本産業規格Ａ４）